

## 米国インフラ・ビルダー株式ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

### 米上院がインフラ投資法案を可決

2021年8月19日

#### 👉 お伝えしたいポイント

- ・ 「ビルド・バック・ベター」を推進するインフラ投資法案を米上院が可決
- ・ 米国の経済正常化および経済対策への期待から、当ファンドは好調に推移
- ・ コア銘柄への投資を通じて米国インフラ業界の成長をダイレクトに享受

#### 「ビルド・バック・ベター」を推進するインフラ投資法案を米上院が可決

8月10日（現地）、米上院は超党派のインフラ投資法案を可決しました。同法案は、道路・電力・水資源インフラなどに対する約5,500億ドルの新規財源投入に加えて多数の既存プログラムを再認可する内容で、投資総額は約1.2兆ドル（約132兆円）規模となります。バイデン大統領は、同法案が大規模なインフラ整備や雇用創出につながり、米国の「ビルド・バック・ベター（より良き再建）」を主導する旨を述べました。

同法案と3月末に発表された2兆ドル超規模のインフラ投資計画を単純に比較することは難しいものの、インフラ投資の早期実現性が重視された結果、当初案から規模が縮小されたとも読み取られます。ただ、同法案に含まれるインフラ投資規模も十分に大きく、米国インフラ関連企業の業績を長期にわたり継続的に押し上げるとの見通しに変わりありません。実際に10日の米国株式市場は、同法案の可決を受けてインフラ関連銘柄を中心に上昇し、主要株式指数が最高値を更新しました。

今後、同法案は夏休み明けの9月下旬以降に下院で採決される予定です。賛成派と慎重派の対立や財源確保に関連した税制計画をめぐる議論の活発化も想定されますが、野党・共和党もインフラ投資計画の総論には賛成と考えられることから、年内の成立が期待されます。

#### 📌 米国の主要インフラへの新規財源投入計画（代表的な項目）

 道路・橋の近代化	約1,100億ドル	 電力網の改修	約730億ドル
 鉄道の改善	約660億ドル	 高速通信網の普及	約650億ドル
 飲料水の水質改善	約550億ドル	 交通・輸送の整備	約390億ドル

※各種資料より大和アセットマネジメント作成

## 米国の経済正常化および経済対策への期待から、当ファンドは好調に推移

年初来の当ファンドのパフォーマンスは、米国の代表的な株式指数を上回り好調に推移しています。当ファンドの好調なパフォーマンスの背景としては、次の2点が挙げられます。

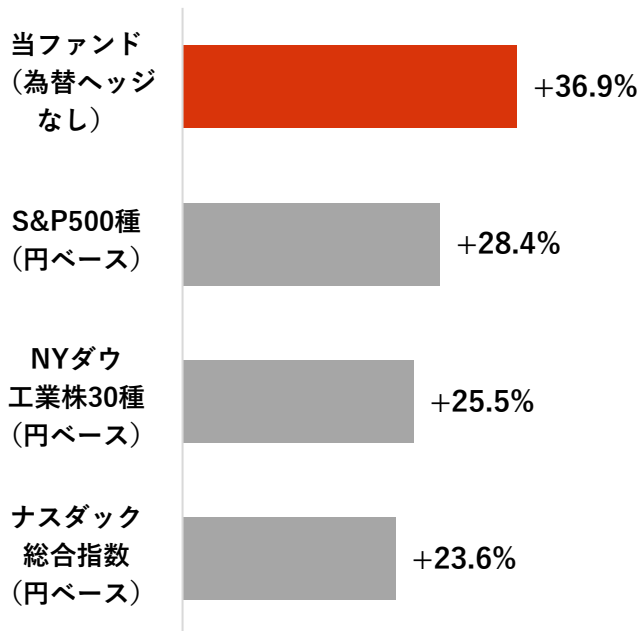
1点目は、新型コロナウイルスワクチンの普及見通しから、米国経済の回復期待が高まる中で、景気敏感株に対する再評価および買い戻しの動きが広がっている点です。

2点目は、バイデン大統領の経済対策期待から、インフラ関連企業を中心に、業績拡大見通しが強まり始めている点です。

2020年はデジタル化の進展期待などからグロース特性が強いテクノロジー関連株への資金流入が顕著でしたが、2021年はバリュー特性が強いインフラ関連株式へ資金が流入する傾向にあります。

### 年初来のトータルリターン比較

期間：2020年12月30日～2021年8月10日



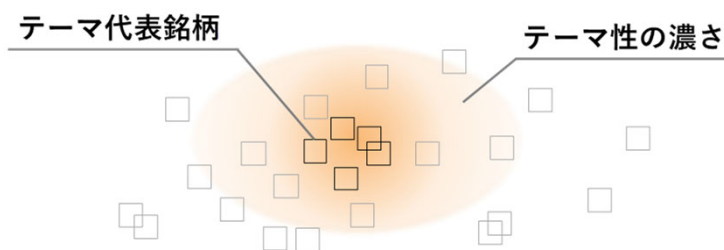
(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

※「NYダウ工業株30種 (円ベース)」「S&P500種 (円ベース)」「ナスダック総合指数 (円ベース)」は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## コア銘柄への投資を通じて米国インフラ業界の成長をダイレクトに享受

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接かかわる企業（インフラ・ビルダー）の発掘をします。米国インフラ業界の中心に位置する・テーマ性が濃い・大型の「テーマ代表銘柄」へ厳選投資を行うことにより、インフラ投資政策進展などを背景とした米国インフラ業界の構造的な成長が、ファンド自身の成長にダイレクトにつながりやすい点が特徴です。引き続き、テーマのコア銘柄への投資を通じて、信託財産の成長を目指します。

### 当ファンドの投資対象イメージ



(出所) 大和アセットマネジメント作成

## 当ファンドの上位組入銘柄紹介（2021年7月末時点）

### 組入上位銘柄紹介

銘柄名（業種名）	銘柄紹介
 <p><b>イートン</b> (電気設備)</p>	世界最大級の総合産業機器メーカー。電気自動車の充電スタンド、油圧モーターや油圧ポンプ、風力・太陽光発電用機器、航空宇宙部品、データセンター向け制御機器などの供給を通じて、さまざまなインフラ整備事業を支えている。
 <p><b>マーチン・マリエッタ・マテリアルズ</b> (建設資材)</p>	米国大手の建設資材メーカー。骨材採取地やセメント工場などを保有し、高速道路などのインフラのほか、商業施設、住宅建設用の骨材、生コンクリート、セメントなどの建設資材を製造、販売。主要な活動地域はテキサス州、ノースカロライナ州、アイオワ州、コロラド州、ジョージア州。
 <p><b>エマソン・エレクトリック</b> (電気設備)</p>	電気・電子機器の製造会社などを有するコングロマリット。制御バルブや計測機器などの製造のほか、エンジニアリング、コンサルティング、プロジェクト管理、保全など様々なサービスを提供。顧客とする企業は石油・ガス、鉱業、電力など多岐にわたる。
 <p><b>ジェイコブズ・エンジニアリング・グループ</b> (専門サービス)</p>	幅広い技術・建設サービスを提供する総合エンジニアリング企業。米国を中心とした世界の政府機関および民間クライアント向けに、インフラ関連プロジェクトの設計、エンジニアリング、建設、運用、保守、コンサルティングなどを行う。
 <p><b>クワンタ・サービシズ</b> (建設・土木)</p>	送電網建設と石油・ガスパイプライン建設の2事業を有する建設エンジニアリング会社。送配電線の敷設や補修、石油やガスを輸送するパイプラインの敷設を行う。また、パイプラインの保全検査や補修、取り換えなども行う。大手電力会社や石油・ガス会社に対して広域にわたって高いサービスを提供。
 <p><b>マステック</b> (建設・土木)</p>	インフラ建設会社。無線通信インフラの建設では米国最大級の規模を誇る。その他、風力発電、太陽光発電などの分野でもインフラ建設を請け負う。北米では掘削した原油を輸送する手段の一つとしてパイプラインが使われる。パイプラインの敷設などの石油・ガス事業向けビジネスにも積極的にかわり持続的な成長を達成。
 <p><b>スタンレー・ブラック・アンド・デッカー</b> (機械)</p>	電動工具メーカー。インフラ建設に使用される電動ドリルなど、工具全般を生産・供給。道路、橋梁、線路などの敷設から補修、解体、スクラップ処理にいたるまで、インフラ建設に幅広く関わる製品やサービスの提供に加え、石油・ガスパイプライン関連ビジネスも行う。
 <p><b>ザイレム</b> (機械)</p>	「水」に関連した計測・分析技術を提供する世界のリーディングカンパニー。事業分野は多岐にわたり、環境、公共事業、産業界、家庭、商業施設、農業等における水の移動、処理、分析、モニタリング、還元までトータルにサポート。米国中心に世界の150カ国以上で展開。
 <p><b>ロックウェル・オートメーション</b> (電気設備)</p>	制御機器やセンサーなどを製造する産業用オートメーション機器メーカー。生産プロセス効率化のためのソリューションや、産業用ソフトウェア、トレーニングサービスなども提供。運輸、石油・ガス、発電所など幅広い分野に製品を供給。
 <p><b>オーチス・ワールドワイド</b> (機械)</p>	大手エレベーターメーカー。世界各国にてエレベーター、エスカレーター、動く歩道および、その他の昇降機の製造・販売から取付、保守、改修までを一貫して手掛ける。同社製品は高層建築物や病院、地下鉄、空港などで広く利用されている。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※写真はイメージ図です。

（出所）会社資料より大和アセットマネジメント作成

## ■ 基準価額・純資産の推移

### ■ 為替ヘッジあり

2021年8月10日現在

基準価額	13,523 円
純資産総額	37億円



### ■ 為替ヘッジなし

2021年8月10日現在

基準価額	14,100 円
純資産総額	87億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## I ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。  
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

#### 為替ヘッジあり

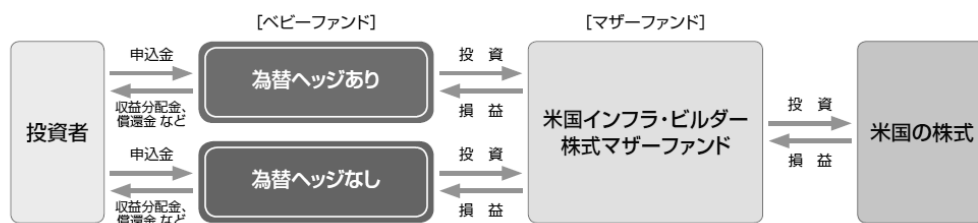
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

#### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり  
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.628% （税抜1.48%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

## 米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。